



2024年9月30日

各位

会社名: ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社  
代表者名: 代表取締役社長兼CFO 大畑 恭宏  
(コード番号: 6090 東証グロース)  
問合せ先: 代表取締役社長兼CFO 大畑 恭宏  
(TEL: 03-3551-2180)

## 上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2024年6月時点において、東証グロース市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記の通り、上場維持基準への適合に向けた計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2024年6月期の基準日時点における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっております。株主数、流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率については適合しておりますが、時価総額については基準に適合していません。当社は、下表のとおり、今回不適合となった時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	時価総額 (億円)
当社の適合状況 (基準日時点)	4,572人	48,468	31.7億円	81.93%	38.7億円
上場維持基準	150人以上	1,000単位以上	5億円以上	25%以上	40億円以上
計画書に記載の事項					○
計画期間	-	-	-	-	2026年6月

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が当社の基準日(2024年6月30日)時点で把握している当社の株券等の分布状況に基づいて算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

当社は、東証グロース市場における上場維持基準の適合に向け、業績向上による「時価総額の向上」を基本方針とし、「株価の向上」を目指してまいります。

なお経過措置については2025年3月1日以降に到来する上場維持基準の判定に関する基準日から本来の上場維持基準を適用する旨、株式会社東京証券取引所より示されたことを踏まえ、当該基準日までに上場維持基準に適合するために、計画期間を2026年6月末としております。

#### 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

##### (1) 課題

2023年8月に中期経営計画を開示いたしました。2024年6月期は初年度にあたり、営業利益を対前年比+23%増加させる計画となっておりますが、結果としては対前年比4.4%増という結果になりました。第1四半期以降の第3四半期までの開示において対前年比較において十分な営業利益増とならなかったことが、業績向上に対する株主・投資家の懸念となり、株価が低迷した要因と考えています。また当社の事業内容が専門的であるために、一般の個人投資家にとって理解が難しく、当社グループの認知度が低いことも要因の一つと考えます。

当社グループの中期経営計画で目標としている中長期的な成長のための研究開発によるイノベーション創出を加速しつつ、短期的には営業利益などの利益目標の確実な達成を図ること、当社グループへの認知度を高め

るIR活動などを強化していくことに取り組んでまいります。

## (2) 取組内容

### ①業績向上（イノベーション創出と短期的な利益目標の達成）

本日開示いたしました「事業計画及び成長の可能性に関する事項」（P25～37）に記載いたしましたように、中期経営計画の2年目の目標軌道に戻すべく、主に4つの施策を展開してまいります。

#### 1) 機能性素材開発包括支援サービスの拡販継続（P34-36）

大幅に対象物質を拡充した機能性関与成分探索パッケージを2024年8月より提供しております。地域商社などと連携して拡販することにより、地域活性化の取組支援を強化してまいります。山形県の地域商社との取り組みは、2024年5月より開始しております。今後は他県への横展開などを進めてまいります。また食品・化粧品の機能性に関する予測が可能となるヘルスクレーム予測パッケージも機能を強化して展開を加速してまいります。これらの機能性素材開発包括支援サービスの提供を通じて、廃棄物や残渣などの未利用資源の利活用および価値向上によるSDGs推進の取り組みを支援してまいります。

#### 2) 革新的な新サービス提供（P27, P30-31）

低分子化合物（いわゆる代謝物質）と高分子化合物（タンパク質など）の中間程度の分子量を有する中分子化合物の網羅解析を可能とする独自技術の開発を進め、中分子メタボロミクスサービスとして提供してまいります。当社の強みであるキャピラリー電気泳動質量分析装置（CE-MS）を応用した独創性の高い分析手法であり、既存のメタボロミクス（低分子化合物の網羅解析技術）やプロテオミクス（タンパク質の網羅解析技術）では解析対象に含まれない中分子領域の物質群を網羅的に解析することが可能です。創薬研究に加え新規のバイオマーカーや機能性物質の探索、作用機序の解明などをさらに進化させていくことができます。製薬企業や医学薬学分野の研究者などが主要な顧客になると考えております。

#### 3) 海外事業強化（P27, P29）

欧米グローバル企業からの当社サービスに対する評価が高まり、徐々に受注が拡大しております。これを加速するために営業リソースを強化し、特にグローバルファーマ向けの高感度網羅解析サービスの受注を拡大することに加え、新サービスの拡販にも取り組んでまいります。

#### 4) 新規事業創造（P28, P33）

「バイオものづくり」生産性向上支援サービスの開発に取り組みます。政府がバイオエコノミー戦略2024を発表し、環境負荷軽減、資源自律経済の実現、食料安定供給などに資する「バイオものづくり」市場の急拡大が見込まれています。バイオエコノミー市場は2030年から2040年には200兆円から400兆円になるという試算もあり\*1、バイオエコノミー戦略では2030年に100兆円を目指すこととしております\*2。「バイオものづくり」の実用化には、生産性向上によるコスト削減が重要な課題の一つですが、メタボロミクスによる生産性マーカーや律速反応の特定が、この課題の解決に極めて有用であると期待されています。これには、よりハイスループットなメタボローム解析技術や高度な代謝シミュレーション技術が求められるため、当社はこれまでに培ってきた技術・ノウハウなどを活かし、これら技術の確立を進めており、年度内にもパイロット顧客との取り組みを開始する予定です。

\*1:出所:2023年5月経産省資料「2020 McKinsey Global Institute Analysis」

\*2:出所:「2024年6月内閣府バイオエコノミー戦略」

### ②IR活動及びPR活動の推進、強化及び投資家向け情報発信の充実

当社グループでは、適時開示以外にもプレスリリース等における任意的な企業情報の開示を行うことで、IR活動及びPR活動の推進を行っております。今後につきましては今まで以上にIR活動及びPR活動を推進し、当社グループの事業内容、強みを含めた成長性、将来性の理解を深めるための情報発信を積極的に取り組んでまいります。

以上